2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月12日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名
 コード番号 6225 URL <https://ecom-jp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 梅原 良 TEL (053) 585-6661
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第3四半期の業績（2024年8月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	1,661	17.6	233	119.3	236	140.3	159	128.5
2024年7月期第3四半期	1,412	△18.8	106	△42.6	98	△42.2	69	△68.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	87.56	—
2024年7月期第3四半期	38.32	—

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載してしておりません。
 2. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年7月期第3四半期	3,917	3,176	3,176	3,176	81.1
2024年7月期	4,040	3,067	3,067	3,067	75.9

（参考）自己資本 2025年7月期第3四半期 3,176百万円 2024年7月期 3,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年7月期	—	0.00	—		
2025年7月期（予想）				30.00	30.00

- （注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	7.4	325	4.3	331	9.0	232	9.9	127.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期3Q	1,920,000株	2024年7月期	2,109,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期3Q	95,000株	2024年7月期	284,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年7月期3Q	1,825,000株	2024年7月期3Q	1,825,000株

（注）1. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、大阪・関西万博開幕やインバウンド需要の拡大により緩やかな回復基調にあるものの、米国による関税政策の影響、深刻なコメ不足、食料品等の物価上昇が続くなど先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は企業ミッションである「加熱技術で環境問題に取り組む企業」を掲げ、製造業における加熱プロセスの省エネ化に 대응べく新規設備導入や既存設備に対する省エネ対策工事等、お客様のニーズに合わせた提案を展開してまいりました。

また国内では、カーボンニュートラルに向けた取り組みが、政府の支援や法制度の整備に支えられ急速に進展しており、省エネ設備の導入や省エネに向けた設備改造工事などの需要が高い水準で推移しています。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,661百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益233百万円（前年同期比119.3%増）、経常利益236百万円（前年同期比140.3%増）、四半期純利益159百万円（前年同期比128.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(産業システム事業)

産業システム事業におきましては、当社の主要顧客である自動車業界からの売上高は減少するも、半導体部品向け設備等、その他業界への販売は堅調に推移いたしました。また、ヒートトライアルを経由した付加価値の高い顧客のニーズに合わせた一品一葉の製品を提供することで、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間に属するセグメント売上高は933百万円（前年同期比5.5%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は175百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

(保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、カーボンニュートラルを目指した改造工事案件が増加したことに加え、前事業年度に事業譲受を行ったリジェネ事業に関連する工事の増加や、資本提携先企業とのシナジーが強まったことによる大型案件の獲得等の影響により、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間に属するセグメント売上高は727百万円（前年同期比38.0%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は182百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,683百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が531百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が697百万円減少したことによるものであります。固定資産合計は1,234百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主として、減価償却による減少であります。

この結果、資産合計は3,917百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は517百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主として、その他流動負債に含まれる未払消費税が41百万円、1年以内返済予定の長期借入金が42百万円減少したことによるものであります。固定負債合計は223百万円となり、前事業年度末に比べ140百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金149百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は740百万円となり、前事業年度末に比べ231百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、3,176百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が51百万円減少した一方、四半期純利益の計上により利益剰余金が159百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は81.1%（前事業年度末は75.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想につきましては、2024年9月5日に公表いたしました「2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した内容から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,258	2,012,725
受取手形及び売掛金	962,173	264,639
仕掛品	251,589	332,764
原材料	50,017	59,303
その他	14,936	13,745
流動資産合計	2,759,976	2,683,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	776,889	743,965
土地	338,655	338,655
その他（純額）	92,846	80,558
有形固定資産合計	1,208,391	1,163,179
無形固定資産		
のれん	23,333	19,583
その他	3,719	3,107
無形固定資産合計	27,052	22,691
投資その他の資産	45,035	48,187
固定資産合計	1,280,479	1,234,058
資産合計	4,040,455	3,917,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,976	381,180
1年内返済予定の長期借入金	42,864	—
未払法人税等	43,371	43,287
引当金	7,597	31,497
契約負債	2,504	19,454
その他	98,785	42,038
流動負債合計	609,099	517,458
固定負債		
長期借入金	149,976	—
役員退職慰労引当金	122,477	133,751
退職給付引当金	65,431	70,861
その他	25,801	18,803
固定負債合計	363,686	223,417
負債合計	972,786	740,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,684	131,684
資本剰余金	59,854	59,854
利益剰余金	3,245,330	3,108,321
自己株式	△369,200	△123,500
株主資本合計	3,067,669	3,176,360
純資産合計	3,067,669	3,176,360
負債純資産合計	4,040,455	3,917,236

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
売上高	1,412,687	1,661,092
売上原価	970,555	1,060,925
売上総利益	442,132	600,166
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	88,433	96,780
役員報酬	43,272	43,638
減価償却費	27,969	29,968
賞与引当金繰入額	13,066	13,750
役員退職慰労引当金繰入額	8,259	11,273
その他	154,550	170,996
販売費及び一般管理費合計	335,551	366,408
営業利益	106,580	233,758
営業外収益		
受取利息	15	752
受取保険金	1,430	—
受取清算金	1,173	—
スクラップ売却益	731	594
その他	107	1,352
営業外収益合計	3,458	2,699
営業外費用		
支払利息	605	227
事業譲受関連費用	10,267	—
その他	876	—
営業外費用合計	11,749	227
経常利益	98,289	236,230
特別利益		
補助金収入	5,436	5,864
特別利益合計	5,436	5,864
特別損失		
固定資産除却損	905	—
特別損失合計	905	—
税引前四半期純利益	102,819	242,095
法人税、住民税及び事業税	42,613	89,302
法人税等調整額	△9,722	△6,998
法人税等合計	32,891	82,304
四半期純利益	69,928	159,790

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)、 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	885,590	527,097	1,412,687	—	1,412,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	885,590	527,097	1,412,687	—	1,412,687
セグメント利益	96,451	143,027	239,478	△132,897	106,580

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,897千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社豊通テックから事業譲渡を受けたことにより、当第3四半期累計期間において、「保守サービス」セグメントの、のれんが24,583千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	933,884	727,207	1,661,092	—	1,661,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	933,884	727,207	1,661,092	—	1,661,092
セグメント利益	175,586	182,128	357,714	△123,956	233,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,956千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月27日付で自己株式189,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ245百万円減少し、当第3四半期累計期間末において利益剰余金が3,108百万円、自己株式が123百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	49,172千円	46,918千円
のれんの償却額	416	3,749